

事務事業名		応急仮設住宅維持管理事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目				
	施策名	良好な生活空間の創造				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	良質な住宅の供給		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 平成23 年度～ 32 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	03	04	01	01
根拠法令		災害救助法		事務事業区分		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)				
所属	部課名	住宅公園課		事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、市内37箇所を設置されたプレハブ応急仮設住宅の維持管理を行う。主な内容は、軽微な施設修繕に係る経費、集会所等の共益費(光熱水費)の負担である。仮設住宅用地賃借料、集会所等共用部の共益費の財源は、全額県からの負担金である。各戸の修繕については、県の「応急仮設住宅 保守管理センター」(財)岩手県建築住宅センター)において対応している。 平成26年度からは応急仮設住宅支援員を設置し、見守り活動・コミュニティ形成支援を行っている。【総務省:復興特別交付税】※平成25年度までは北上市が同事業を実施。【厚生労働省:緊急雇用創出事業】平成26年11月に「大船渡市応急仮設住宅撤去・集約化計画」を策定し、学校用地及び民有地にある団地を優先的に撤去することとした。集約に伴う移転費用については市が負担する。(県負担金) 平成27年3月には再建の目処が立てられない入居者への支援を図るため、「大船渡市応急仮設住宅支援協議会」を設立し、被災者の生活再建と仮設住宅の集約化に向けた取り組みを進めている。						
	課長名	金野 久志								
	係名	庶務係	電話							0192-27-3111
	担当者	佐々木 祥子	内線							329
全体計画(※期間限定複数年度のみ)				総投入量(千円)						
				事業費	国庫支出金	0				
				財源内訳	都道府県支出金	281,636				
					地方債	0				
					その他	19,415				
					一般財源	747,245				
					事業費計(A)	1,048,296				
				人件費	正規職員従事人数	20				
					延べ業務時間	10,000				
					人件費計(B)	40,000				
					トータルコスト(A)+(B)	1,088,296				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
① 手段(主な活動)		名称		
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位		
<ul style="list-style-type: none"> 施設修繕、集会所等の共益費(光熱水費等)の負担 集約に伴う移転費用の負担 仮設住宅支援員等の設置 		ア	応急仮設住宅団地数	箇所
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	応急仮設住宅戸数	戸
<ul style="list-style-type: none"> 施設修繕、集会所等の共益費(光熱水費等)の負担 集約に伴う移転費用の負担 仮設住宅支援員等の設置 		ウ	仮設支援員の人数(年度当初)	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
応急仮設住宅、仮設住宅入居者		名称		
		単位		
		カ	応急仮設住宅団地数	箇所
		キ	応急仮設住宅入居戸数(年度当初)	戸
		ク		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
施設を修繕し、応急仮設住宅での生活が快適に過ごせる。		名称		
		単位		
		サ	修繕実施仮設住宅団地数	箇所
		シ	修繕実施仮設住宅戸数	戸
		ス	退去戸数(年度末)	戸
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)				
施設を良好な状態に保ち、入居者に提供できる。				

(2) 総事業費・指標等の推移

	年度	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	37,933	30,307	20,192	14,000	7,200	6,100
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	151,592	141,901	116,050	70,000	34,800	17,900
	事業費計(A)	千円	189,525	172,208	136,242	84,000	42,000	24,000	
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	人件費計(B)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	193,525	176,208	140,242	88,000	46,000	28,000	
⑤活動指標	ア	箇所	35	33	15	6	6	2	
	イ	戸	1,792	1,621	938	550	550	380	
	ウ	人	64	54	35	20	10	5	
⑥対象指標	カ	箇所	35	33	15	6	6	2	
	キ	戸	1,278	781	242	100	10	5	
	ク								
⑦成果指標	サ	箇所	35	33	15	6	6	2	
	シ	戸	730	425	200	70	10	5	
	ス	戸	507	518	142	90	5	5	

事務事業ID	1488	事務事業名	応急仮設住宅維持管理事業
--------	------	-------	--------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、平成23年7月までに市内37箇所に応急仮設住宅が設置された。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
仮設住宅設置から5年が経過し、施設の不具合が増えてきている。不具合で多いのは、支援物資により設置したソーラーライト(外灯)の不点灯修理、駐車場の凹凸補修、案内看板・ゴミステーションの劣化に伴う補修等であり、床や天井のゆがみ、ドアやアコーディオンカーテンが閉まらない等の不具合も増加傾向にある。設置者である県は、仮設住宅の集約化等により平成28年度以降も使用が見込まれる7団地(下館下、地ノ森、大田、後ノ入、大立、長洞、杉下)を対象に平成27年度内に基礎補強工事を実施した。また、災害公営住宅や防災集団移転促進事業の進展に伴い、仮設住宅入居者数は減少傾向にある。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
仮設住宅入居者からは仮設住宅の修繕等に対し早急な対応を求められている。
議会からは仮設住宅での生活が長期化していることから、必要に応じて補修等の環境整備を行うことや仮設住宅入居者への再建までのサポート等について、きめ細やかな対応が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 施設を修繕することにより、快適な住環境を提供し、被災者支援に寄与している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 応急仮設住宅は県が設置した公共施設である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 良好な施設を維持するため、今後も修繕は必要となる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 限られた予算の中で、効果的な成果となるよう対応している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 良好な施設の維持のためには、今後も修繕は必要となる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の維持・修繕としている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の人員で対応している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 激甚災害法、災害救助法等に基づいた対応で、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 復興事業による面的整備が進展し、また、仮設住宅の撤去・集約化計画も順調に推移し、仮設住宅の設置戸数、入居者数も減少していることから、ハード面の対応から入居者の恒久住宅への移行支援など、ソフト面の対応へシフトし、仮設住宅の解消を目指す。
---	--